

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市西20条南1丁目14番地47

(E03340)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155（38）3456（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

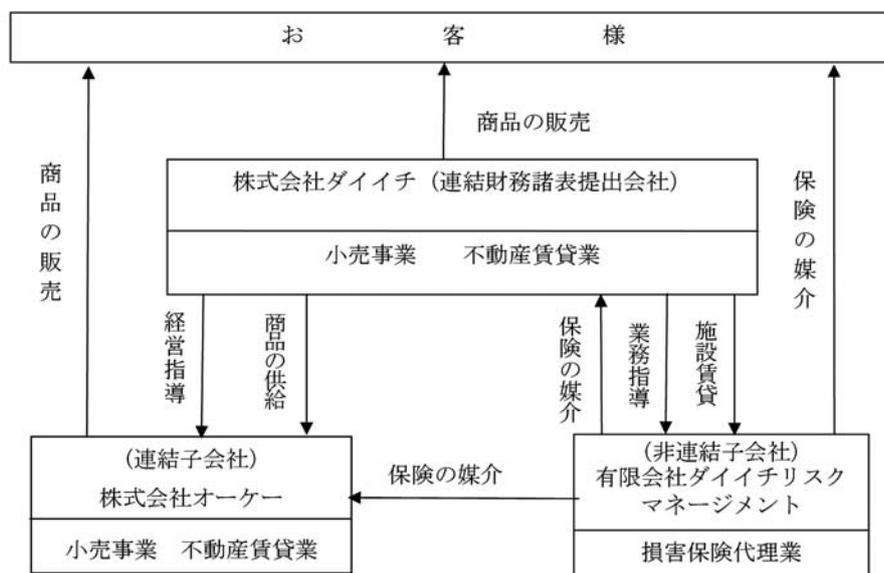
回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（千円）	20,817,215	6,973,920	—
経常利益（千円）	395,955	109,201	—
四半期（当期）純利益（千円）	213,726	45,195	—
純資産額（千円）	—	4,481,533	—
総資産額（千円）	—	13,277,245	—
1株当たり純資産額（円）	—	1,121.04	—
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	53.46	11.31	—
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	33.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	331,059	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△481,256	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	367,744	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	591,928	—
従業員数（人）	—	276	—

- (注) 1. 当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第54期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

前四半期会計期間に取得した以下の会社を、当第3四半期連結会計期間において新たに連結子会社としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーケー	北海道河東郡 音更町	50,000	スーパーマ ーケット事業	100	役員の兼任3名 資金援助あり。

(注) 株式会社オーケーを新たに連結子会社としたことにより、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	276 (920)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	256 (859)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
青果 (千円)	801,301
水産 (千円)	568,535
畜産 (千円)	503,560
惣菜 (千円)	356,442
デイリー (千円)	813,124
一般食品 (千円)	2,008,725
日用雑貨 (千円)	171,452
その他 (千円)	183,857
合計 (千円)	5,407,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
青果 (千円)	1,053,565
水産 (千円)	783,847
畜産 (千円)	708,035
惣菜 (千円)	597,017
デイリー (千円)	1,014,874
一般食品 (千円)	2,367,522
日用雑貨 (千円)	208,860
その他 (千円)	240,195
合計 (千円)	6,973,920

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 地域別店舗売上高

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
帯広ブロック (11店舗) (千円)	3,295,990
旭川ブロック (9店舗) (千円)	2,526,729
札幌ブロック (2店舗) (千円)	1,146,368
その他 (千円)	4,832
合計 (千円)	6,973,920

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響による輸出産業の急激な落ち込みに加え、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少や雇用調整の高まりなどにより、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、消費回復の兆しが見えない中、主要な食品・日用品等の低価格競争やポイントサービス競争が激化し、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで当社は、北海道十勝管内での強固な地域ドミナントを築くため、北海道河東郡音更町においてショッピングセンターの核店舗として、スーパーマーケットを運営している株式会社オーケーを平成21年5月1日より連結子会社とし、同時期に大規模な店舗の改装を実施いたしました。

また、このような環境の中で以下の基本方針のもと、お客様の満足度向上と信頼強化に努めてまいりました。

（1）これまで以上に普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること。

（2）より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること。

（3）産地表示、添加物表示等情報の正確な提供に努めることなど。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は69億73百万円、営業利益は1億23百万円、経常利益は1億9百万円、四半期純利益は45百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、132億77百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金6億99百万円、商品8億9百万円等により、19億4百万円となりました。固定資産においては、主に建物41億99百万円、土地57億1百万円等により、113億73百万円となりました。

負債につきましては、87億95百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金16億61百万円、1年内返済予定の長期借入金7億58百万円等により、36億7百万円となりました。固定負債においては、長期借入金40億18百万円、退職給付引当金4億81百万円等により、51億88百万円となりました。

純資産につきましては、44億81百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.8%となりました。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との対比の記載はしていません。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億91百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益89百万円、減価償却費77百万円および賞与引当金の増加額79百万円に対し、仕入債務の減少額87百万円、その他の負債の減少額40百万円および法人税等の支払額96百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額40百万円等に対し、短期借入金の純減少額75百万円等によるものであります。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (臨時雇用 者数)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 オーケー	オーケー店 (北海道河東郡 音更町)	店舗	813,474	1,349,113 (34,579.36) [8,502.00]	55,760	20,223	2,238,572	20 (61)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
2. 面積のうち〔 〕内は賃借部分であり、外数で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、提出会社の前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引 所	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 ～平成21年6月30日	—	4,003,320	—	840,455	—	767,302

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,995,900	39,959	同上
単元未満株式	普通株式 1,820	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,959	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	630	585	580	610	649	670	680	680	694
最低（円）	411	533	539	579	613	618	625	660	651

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	699,203
売掛金	95,828
商品	809,794
貯蔵品	4,086
その他	295,647
貸倒引当金	△350
流動資産合計	1,904,209
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	4,199,318
土地	5,701,392
その他(純額)	283,914
有形固定資産合計	* 10,184,625
無形固定資産	
その他	27,226
無形固定資産合計	27,226
投資その他の資産	
敷金及び保証金	659,173
その他	502,009
投資その他の資産合計	1,161,183
固定資産合計	11,373,035
資産合計	13,277,245
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,661,524
短期借入金	305,000
1年内返済予定の長期借入金	758,631
未払法人税等	71,022
賞与引当金	175,865
その他	635,501
流動負債合計	3,607,545
固定負債	
長期借入金	4,018,983
退職給付引当金	481,015
役員退職慰労引当金	139,957
その他	548,209
固定負債合計	5,188,166
負債合計	8,795,712

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	840,455
資本剰余金	767,302
利益剰余金	2,866,939
自己株式	△2,648
株主資本合計	4,472,048
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,484
評価・換算差額等合計	9,484
純資産合計	4,481,533
負債純資産合計	13,277,245

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	20,817,215
売上原価	15,963,956
売上総利益	4,853,258
営業収入	225,661
営業総利益	5,078,920
販売費及び一般管理費	※ 4,651,949
営業利益	426,970
営業外収益	
受取利息	6,678
受取配当金	3,599
その他	5,627
営業外収益合計	15,905
営業外費用	
支払利息	46,045
その他	874
営業外費用合計	46,920
経常利益	395,955
特別損失	
固定資産除却損	18,283
その他	979
特別損失合計	19,262
税金等調整前四半期純利益	376,692
法人税、住民税及び事業税	155,021
法人税等調整額	7,945
法人税等合計	162,966
四半期純利益	213,726

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,973,920
売上原価	5,383,434
売上総利益	1,590,485
営業収入	92,753
営業総利益	1,683,239
販売費及び一般管理費	※ 1,560,229
営業利益	123,009
営業外収益	
受取利息	2,182
受取配当金	849
その他	2,924
営業外収益合計	5,956
営業外費用	
支払利息	19,441
その他	321
営業外費用合計	19,763
経常利益	109,201
特別損失	
固定資産除却損	18,283
その他	979
特別損失合計	19,262
税金等調整前四半期純利益	89,938
法人税、住民税及び事業税	77,037
法人税等調整額	△32,294
法人税等合計	44,743
四半期純利益	45,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	376,692
減価償却費	208,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,022
のれん償却額	11,555
受取利息及び受取配当金	△10,277
支払利息	46,045
固定資産除却損	16,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	979
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,901
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,328
その他の負債の増減額 (△は減少)	△135,228
小計	558,832
利息及び配当金の受取額	4,230
利息の支払額	△46,469
法人税等の支払額	△185,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,314
有形固定資産の取得による支出	△461,252
投資有価証券の取得による支出	△899
投資有価証券の売却による収入	1,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,199
建設協力金の回収による収入	24,246
敷金及び保証金の差入による支出	△31,662
敷金及び保証金の回収による収入	35,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△435,721
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,000
リース債務の返済による支出	△3,812
配当金の支払額	△67,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,548
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 591,928

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年2月9日付にて株式を取得し、完全子会社といたしました株式会社オーケーは、みなし取得日を当該子会社の決算日（4月30日）としたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きいもの、または重要性の乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、5,190,821千円 あります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は 次のとおりであります。
従業員給与・賞与 1,798,139千円
賞与引当金繰入額 166,876
退職給付費用 26,961
役員退職慰労引当金繰入額 14,022

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は 次のとおりであります。
従業員給与・賞与 594,628千円
賞与引当金繰入額 79,613
退職給付費用 6,611
役員退職慰労引当金繰入額 4,674

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 699,203千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △107,275
現金及び現金同等物 <u>591,928千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,003,320株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,677株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	67,959	17	平成20年9月30日	平成20年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結会計期間末貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,121.04円

2. 1株当たり四半期純利益等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 53.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	213,726	45,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,726	45,195
期中平均株式数(株)	3,997,643	3,997,643

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。